

環球

中国法速報(No.62)

2022年9月16日発行

法令ニュース

2022年8月重要法令解説

コラム

弁護士が見る 時代と歩む中国法——ギャンブル契約に泣き笑い

ウェビナーのご案内

データ越境移転に関わる中国最新法令・政策動向と実務対応(2022年10月12日開催)



www.glo.com.cn

編集・発行: 環球法律事務所 (GLOBAL LAW OFFICE)

日本業務チーム

GLO-JP-Newsletter@glo.com.cn

北京
〒100025
北京市朝陽区建国路81号
華貿中心1号写字楼15階
&20階
Tel: (86 10) 6584 6688
Fax: (86 10) 6584 6666

上海
〒200031
上海市淮海中路999号
環貿広場弁公楼一期35階&36階
Tel: (86 21) 2310 8288
Fax: (86 21) 2310 8299

深セン
〒518052
深セン市南山区深南大道9668号
華潤置地大廈B座27階
Tel: (86 755) 8388 5988
Fax: (86 755) 8388 5987

成都
〒610041
成都市高新区天府大道北段966号
天府国際金融中心11号楼37階
Tel: (86 28) 8605 9898
Fax: (86 28) 8313 5533

➤ 2022年8月重要法令解説目次

No.	日本語	中国語	公布機関	公布日	施行日	ページ
1	<u>医薬品インターネット販売監督管理弁法</u>	药品网络销售监督管理办法	国家市場監督管理総局	8月3日	12月1日	4
2	<u>生態環境行政処罰弁法(意見募集稿)</u>	生态环境行政处罚办法(征求意见稿)	生態環境部	8月4日	/	4
3	<u>自動運転車輸送安全サービスガイドライン(試行)(意見募集稿)</u>	自动驾驶汽车运输安全服务指南(试行)(征求意见稿)	交通運輸部	8月8日	/	5
4	<u>輸出入商品抜き取り検査管理弁法(意見募集稿)</u>	进出口商品抽查检验管理办法(征求意见稿)	税関総署	8月10日	/	5
5	<u>ブラインドボックス事業活動規範ガイドダンス(試行)(意見募集稿)</u>	盲盒经营活动规范指引(试行)(征求意见稿)	国家市場監督管理総局	8月16日	/	6
6	<u>化粧品インターネット事業監督管理弁法(意見募集稿)</u>	化妆品网络经营监督管理办法(征求意见稿)	国家市場監督管理総局	8月17日	/	6
7	<u>企業の食品安全主体责任の遂行に係る監督管理規定(意見募集稿)</u>	企业落实食品安全主体责任监督管理规定(征求意见稿)	国家市場監督管理総局	8月17日	/	7
8	<u>北京市ビジネス環境最適化条例(2022年)改正</u>	北京市优化营商环境条例(2022年修订)	北京市人民代表大会常務委員会	8月29日	8月29日	8
9	<u>機密基礎マッピング成果提供・使用管理弁法(意見募集稿)</u>	涉密基础测绘成果提供使用管理办法(征求意见稿)	自然資源部	8月30日	/	8

10	<u>データ越境安全 評価申告ガイドラ イン(第一版)</u>	数据出境安全评 估申报指南(第 一版)	国家インターネ ット情報弁公室	8月31日	8月31日	9
----	---	---------------------------	--------------------	-------	-------	---

➤ 2022年8月重要法令解説

1. 医薬品インターネット販売監督管理弁法(中国語:药品网络销售监督管理办法)

国家市場監督管理総局 2022年8月3日公布 2022年12月1日施行
公示サイト:https://gkml.samr.gov.cn/nsjg/fgs/202209/t20220901_349742.html

近年来,药品网络销售活动日趋活跃,网上买药变得越来越方便。然而也出现了一些黑药店利用网络的特性和监管漏洞售卖假药劣药等问题。为了规范药品网络销售和药品网络交易平台服务,2022年8月3日,国家市场监督管理总局公布了《药品网络销售监督管理办法》,自2022年12月1日起施行。

《办法》共6章42条,对药品网络销售、平台责任、监督检查措施及法律责任等作出了规定。《办法》明确了从事药品网络销售的药品经营企业的主体资格和要求。要求第三方平台设立药品质量安全管理机构,建立并实施药品质量安全等管理制度,配备药学技术人员,按规定备案。明确对方剂药网络销售实行实名制,按规定进行处方审核调配等。

近年、医薬品のインターネット販売の動きが活発になり、消費者にとって利便性も高くなっているが、インターネットの特性を利用した違法ショップが規制の網の目をかいくぐり、偽造医薬品や国の基準に適合しない医薬品を販売するといった行為も横行している。このような背景のもと、インターネットを通じた医薬品の販売活動及び取引プラットフォームのサービスを規範化するため、2022年8月3日、国家市場監督管理総局より「医薬品インターネット販売監督管理弁法」が公布された。2022年12月1日から施行する。

全6章42条からなる同弁法では、インターネットを通じた医薬品販売、取引プラットフォームの責任、監督検査措置及び法的責任等について定めている。具体的には、医薬品のインターネット販売事業に従事することができる事業者の許認可の要件や要求を明確化し、第三者プラットフォームに対しては、医薬品の品質安全管理部署を設置すること、薬学技術人員による品質安全管理業務を行うこと、品質安全等の管理制度を整備・実施すること、関連規定に基づき届出を行うこと等の要求を掲げている。

なお、処方薬を個人に販売する場合は実名制(本人確認が必要)を実施すること、規定に基づき処方内容が適正であるかを確認したうえで調剤すること等の明文の規定が設けられた。

2. 生態環境行政処罰弁法(意見募集稿)(中国語:生态环境行政处罚办法(征求意见稿))

生態環境部 2022年8月4日公表
公示サイト:https://www.mee.gov.cn/xxgk/xxgk06/202208/t20220804_990897.html

現行の《环境行政处罚办法》颁行于2010年,一些不符合形势发展要求的条款也需要修订。为反映我国行政体制改革的新要求,响应《行政处罚法》(2021年修订),2022年8月4日,生态环境部办公厅发布了修订版《生态环境行政处罚办法(征求意见稿)》,截至2022年9月5日公开征求意见。

征求意见稿条款数目由原来的82条增加至97条,完善了处罚种类、处罚实施主体、调查取证、行政处罚裁量权的相关规定,规范和细化了行政处罚程序,修改了相关时限和罚款数额。

2010年施行の現行「環境行政処罰弁法」は、急変する社会情勢において、時代にそぐわなくなった

条文が多く、それらの改正が急務となっている。2021 年の「行政処罰法」の改正に伴い、中国の行政体制改革における新たな要求を踏まえた「生態環境行政処罰弁法(意見募集稿)」(改正版)が生態環境部より作成され、2022 年 8 月 4 日から 9 月 5 日までパブリックコメントに付された。

条文数も現行法の全 82 条から全 97 条へと増えており、処罰の種類、処罰の実施主体、調査・証拠収集、行政処罰の裁量権に関する規定が整備され、規範化、細分化した行政処罰手続を定めている。また、関連期限及び過料額について改正を行っている。

3. 自動運転車輸送安全サービスガイドライン(試行)(意見募集稿)(中国語:自动驾驶汽车运输安全服务指南(试行)(征求意见稿))

交通運輸部 2022 年 8 月 8 日公表

公示サイト:https://xxgk.mot.gov.cn/2020/jigou/ysfws/202208/t20220808_3662374.html

近年来,自动驾驶汽车逐步由研发测试转入实际运营。目前,全国已有 10 余个城市允许自动驾驶汽车在特定区域、特定时段从事出租汽车、城市公共汽(电)车等商业化试运营,应用规模不断扩大。为规范自动驾驶汽车在运输服务领域的应用,2022 年 8 月 8 日,交通运输部运输服务司发布了《自动驾驶汽车运输安全服务指南(试行)(征求意见稿)》,截至 2022 年 9 月 7 日公开征求意见。

《指南》围绕运营单位、车辆、人员、安全制度等核心要素,针对事前安全条件、事中安全保障、事后监督管理等环节,提出了使用自动驾驶汽车参与运输服务活动、从事实际市场经营时的基本要求。

自動運転車は研究開発・走行試験の段階から実用化の段階へと移行している。中国では現在、10 余りの都市において、特定のエリア・時間帯に限り、タクシーや市バス等の試験運行を実施することが認められており、その応用が広がっている。輸送サービス分野における自動運転車の応用を規範化するため、交通運輸部より「自動運転車輸送安全サービスガイドライン(試行)(意見募集稿)」が作成され、2022 年 8 月 8 日から 9 月 7 日まで意見公募手続が踏まれた。

意見募集稿では、輸送事業者、車両、人員(乗務員等)に対する要求等、自動運転車を使用した輸送サービス市場へ参入するうえでの要件について定めている。輸送事業者は、各種運営安全管理制度、輸送安全保障制度を事前に整備し、緊急事態に備えた訓練を定期的実施し、車両運行中は動態モニタリング管理を実施しなければならず、また、車両からは事故や故障時の事後調査に備えて、運行記録(画像を含む)を登録地の交通運輸主管機関に送信できるようにしておく必要がある。

4. 輸出入商品抜き取り検査管理弁法(意見募集稿)(中国語:进出口商品抽查检验管理办法(征求意见稿))

税関総署 2022 年 8 月 10 日公表

公示サイト:<http://gec.customs.gov.cn/customs/302452/302329/zjz/4508868/index.html>

中国在进出口商品检验方面,2013 年至 2014 年大幅度减少法定检验商品种类,改为抽查检验。近年来在抽查计划制定、结果公布、不合格商品处置等方面尚存不完善的问题,因此海关总署于 2022 年 8 月 10 日发布了修订版《进出口商品抽查检验管理办法(征求意见稿)》,截至 2022 年 9 月 10 日公开征求意见。

《办法》主要修订内容如下:

(一) 完善了海关总署和直属海关关于抽查检验职责分工；
(二) 针对抽查检验的要求（例如执行抽查检验的人数、抽查检验抽样的时间地点、方式等）进行了细化。

中国では 2013 年から 2014 年にかけて、税関において法定検査の対象となる輸出入商品の種類を大幅に減らし、抜き取り検査に変更されたが、抜き取り検査計画の制定、結果の公表、不合格商品の処理等に関しては依然として問題が残っている。これらを解決するために、現行(2018 年改正)の「輸出入商品抜き取り検査管理弁法」の見直しが行われ、2022 年 8 月 10 日、税関総署より改正「輸出入商品抜き取り検査管理弁法(意見募集稿)」が公開され、9 月 10 日を締切日とするパブリックコメント手続に付された。主な改正内容は以下のとおり。

- (1) 抜き取り検査について、税関総署と直属税関(地方支署)の間における職責分担の明確化
- (2) 抜き取り検査を実施する人数、抜き取る時点、場所、方法等に関する要求の詳細化

5. ブラインドボックス事業活動規範ガイドンス(試行)(意見募集稿)(中国語:盲盒经营活动规范指引(试行)(征求意见稿))

国家市場監督管理総局 2022 年 8 月 16 日公表

公示サイト: https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202208/t20220816_349311.html

盲盒作为一种新兴的销售形式已在市场中普遍存在，为规范盲盒经营活动，2022 年 8 月 16 日，国家市场监督管理总局公布了《盲盒经营活动规范指引（试行）（征求意见稿）》，截至 2022 年 8 月 30 日公开征求意见。

《指引》明确了盲盒经营活动和盲盒经营者的定义，对以盲盒形式销售的商品的内容、价格、质量保障等方面作出要求，要求盲盒经营者建立和完善生产经营记录制度及追踪记录制度。明确要求不得向 8 周岁以下未成年人销售盲盒，向 8 周岁及以上未成年人销售盲盒商品应确认已取得监护人同意。

ブラインドボックスは、新たな販売形態として人気を博しており、多くの業界で活用されているが、その一方、実際の販売において様々な問題点も生じている。ブラインドボックス事業活動を規範化するため、このたび国家市場監督管理総局より、「ブラインドボックス事業活動規範化ガイドンス(試行)(意見募集稿)」が作成され、2022 年 8 月 16 日から 8 月 30 日までの間、パブリックコメント手続が行われた。

意見募集稿では、ブラインドボックス事業活動及び事業者の定義を明確化し、「ブラインドボックス」の形態で販売する商品の内容、価格、品質保障等についての要求を定めている。ブラインドボックス事業者は、生産経営記録制度及び追跡記録制度を整備しなければならず、また、8 歳未満の子どもへの販売を行ってはならない。8 歳以上の未成年者にブラインドボックス商品を販売する際には、監護者の同意を得ていることを確認しなければならない。

6. 化粧品インターネット事業監督管理弁法(意見募集稿)(中国語:化妆品网络经营监督管理办法(征求意见稿))

国家薬品監督管理局 2022 年 8 月 17 日公表

公示サイト: <https://www.nmpa.gov.cn/directory/web/nmpa/xxgk/zhqyj/zhqyjzhzhp/20220817164223195.html>

为规范化妆品网络经营和化妆品电子商务平台的服务行为，2022年8月17日，国家药品监督管理局发布了《化妆品网络经营监督管理办法（征求意见稿）》，截至2022年9月6日公开征求意见。据报道，征求意见稿一经公布，引起了化妆品电子商务领域的较大震动。由于化妆品出现问题或将“株连”店铺，因此公众认为这是史上最严化妆品新规。

《办法》要求化妆品电子商务平台经营者建立实名登记、日常检查、违法行为制止及报告、投诉举报处理等化妆品质量安全管理制，并设置化妆品质量安全管理机构或配备质量安全管理人员。要求平台内化妆品经营者建立进货查验记录制度、履行化妆品信息披露义务等。

インターネット上での化粧品販売活動及び取引プラットフォームのサービス提供を規範化するため、国家薬品监督管理局より「化粧品インターネット事業監督管理弁法（意見募集稿）」が作成され、2022年8月17日から9月6日までの期間、パブリックコメント手続が行われた。

意見募集稿では、化粧品について生じた問題は販売店側も責任を負うと定めていることから、化粧品EC（電子商取引）業界を震撼させる、「史上最も厳しい化粧品関連法令」と報じられている。

意見募集稿によると、化粧品を取扱うECプラットフォーム事業者は、実名制登録、日常検査、違法行為の制止及び報告、苦情・通報への対応等の化粧品品質安全管理制度を確立し、品質安全管理部署を設置し、品質安全管理人員を配置しなければならない。また、販売店舗は、入荷検査記録制度を整備すること、情報開示義務があること等について定めている。

7. 企業の食品安全主体责任の遂行に係る監督管理規定（意見募集稿）（中国語：企业落实食品安全主体责任监督管理规定（征求意见稿））

国家市場監督管理総局 2022年8月17日公表

公示サイト：https://www.samr.gov.cn/hd/zjdc/202208/t20220816_349312.html

为督促企业落实食品安全主体责任，建立健全食品安全责任制，提高风险防控能力，切实维护群众饮食健康，2022年8月17日，国家市场监督管理总局公布了《企业落实食品安全主体责任监督管理规定（征求意见稿）》，拟就企业落实主体责任，重点明确以下几个方面的内容。公开征求意见截至2022年9月17日。

《规定》共27条，主要包括以下内容：

（一）要求大中型食品生产企业、用餐人数500人以上的学校食堂等情况食品生产经营企业应当配备食品安全总监；

（二）明确并细化了食品安全总监、食品安全员等食品安全管理人员的任职要求和具体职责任务等；

（三）规定食品生产经营企业应当在自查工作基础上，制定食品安全风险管控清单，严格监控、排查相关风险；

（四）明确了违法情形及处罚到人等相关法律责任。

人々の健やかな食生活を守るために、企業が食品安全の事業者責任を果たすこと、食品安全責任制度を確立・健全化すること、リスク防止・抑制能力を高めることを促すことを目的として、2022年8月17日、国家市場監督管理総局は、全27条からなる「企業の食品安全主体责任の遂行に係る監督管理規定（意見募集稿）」を公表し、2022年9月17日を締切日とするパブリックコメントに付した。主な内容は以下のとおり。

（1）大型・中型食品生産企業、利用者数500人以上の学校食堂等、一定の要件に該当する食品生産経営企業は、食品安全監督総責任者を配置しなければならない。

(2) 食品安全管理人員(食品安全監督總責任者、食品安全員等)の選任の基準・要件・職責等について明確かつ詳細に定めた。

(3) 食品生産經營企業は自己検査に基づく食品安全リスク管理制御リストを制定し、日・週・月ごとのリスク排除のための管理制度を確立しなければならない。

(4) 違法となる状況や処罰対象(個人が責任を問われる場合もある)等の法的責任について定めた。

8. 北京市ビジネス環境最適化条例(2022年)改正(中国語:北京市优化营商环境条例(2022年修订))

北京市人民代表大会常務委員会 2022年8月29日公布、施行

公示サイト: http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefagui/202208/t20220830_2803177.html

2022年8月29日、北京市人民代表大会常務委員会对現行的《北京市优化营商环境条例》进行了修订并发布。

本次《条例》修改共涉及9项条款。主要包括:

- (一) 市场主体超范围从事非许可类经营将不予处罚;
- (二) 根据各个工程建设项目风险等级和信用登记, 动态调整监管规则;
- (三) 推行不动产登记与水、电、气、通信等等公用服务事项变更联动办理, 压缩办理时间;
- (四) 在不动产相关法律文书(房屋买卖合同、抵押合同、完税凭证等)中记载不动产单元代码, 在日后的业务中实现一码关联等。

2022年8月29日、北京市人民代表大会常務委員会は改正「北京市ビジネス環境最適化条例」を公布した。今回は9つの条文の規定について改正を行っている。主な内容は次のとおり。

- (1) 營業許可証に記載された經營範圍を超えた事業を営む事業者に対し、行政処罰を与えない。
- (2) 建設プロジェクトについて、そのリスク等級及び信用等級に基づき、監督管理のルールを調整する。
- (3) 不動産登記と公共サービス(水道・電気・ガス・通信等)の変更手続きの連動を推し進め、手続きにかかる時間を短縮する。
- (4) 不動産関連の公文書や売買契約等の法律文書において、不動産单元コード(不動産 ID)を記載することで業務効率化を実現する。

9. 機密基礎マッピング成果提供・使用管理弁法(意見募集稿)(中国語:涉密基础测绘成果提供使用管理办法(征求意见稿))

自然資源部 2022年8月30日公表

公示サイト: http://gi.mnr.gov.cn/202209/t20220901_2758192.html

为简化审批程序, 向社会高效提供地理信息成果服务, 自然资源部对现行《基础测绘成果提供使用管理暂行办法》进行了修订, 形成了《涉密基础测绘成果提供使用管理办法(征求意见稿)》并于2022年8月30日发布, 截至9月19日公开征求意见。

《管理办法》共21条, 主要内容如下:

- (一) 审批权限下放。将省级行政区域内的国家级涉密基础测绘成果提供使用审批权下放至省级自然资源主管部门;
- (二) 调整了申请人申请使用涉密基础测绘成果时需要提交的材料;
- (三) 审批时限由原来的20个工作日缩短为10个工作日;

(四) 明确和细化了申请人在使用目的完成后销毁所申领成果的时间、方式和具体要求等内容。

同时,《管理办法》规定,境外的组织、机构和个人以及外商投资企业申请使用涉密基础测绘成果按照对外提供我国涉密测绘成果相关规定执行。

地理情報成果物の認可手続の簡易化を図り、社会へのサービス提供の効率化を推し進めるため、自然資源部より、現行法である「基礎マッピング成果提供・使用管理暫定弁法」の見直しが行われた。2022年8月30日、全21条からなる「機密基礎マッピング成果提供・使用管理弁法(意見募集稿)」が公表され、9月19日を締切日とするパブリックコメントに付された。主な内容は以下のとおり。

(1) 国家レベルの機密基礎マッピング成果について、省レベルの行政区域内の使用・提供であれば、省レベルの自然資源主管機関が審査・認可業務を担当する。

(2) 機密基礎マッピング成果の使用申請における必要書類について調整が加えられた。

(3) 審査・認可の所要期間を現行法の20営業日から10営業日に短縮した。

(4) 成果物の使用目的が完了後、申請者による破棄に係る要求(時期、方式等)を明確化した。

なお、国外の組織・機構・個人、国内の外商投資企業による機密基礎マッピング成果の使用申請については、中国の機密マッピング成果の对外提供に関する規定に準じると定めている。

10. データ越境安全評価申告ガイドライン(第一版)(中国語: 数据出境安全评估申报指南(第一版))

国家インターネット情報弁公室 2022年8月31日公布、施行

公示サイト: http://www.cac.gov.cn/2022-08/31/c_1663568169996202.htm

为了指导和帮助数据处理者规范、有序申报数据出境安全评估,在《数据出境安全评估办法》施行之际,2022年8月31日,国家互联网信息办公室公布了《数据出境安全评估申报指南(第一版)》,对数据出境安全评估申报材料等具体要求作出了说明。数据处理者因业务需要确需向境外提供数据,符合数据出境安全评估适用情形的,应当根据《数据出境安全评估办法》规定,按照《申报指南》申报数据出境安全评估。

《申报指南》通过附件列明了申报材料要求,并提供了经办人授权委托书、数据出境安全评估申请书及数据出境风险自评报告的模板。

「データ越境安全評価弁法」施行に際し、データ取扱者による規範的な安全評価の申告を指導・支援するため、2022年8月31日、国家インターネット情報弁公室より、「データ越境安全評価申告ガイドライン(第一版)」が公表された。データ越境安全評価の必要書類等について具体的に定めている。データ取扱者が業務上、国外にデータを提供する必要がある場合は、同ガイドラインに従い、データ越境安全評価を申告しなければならない。

ガイドラインの附属文書では、申告書類の要求、代理人の授權委託書、データ越境安全評価申告書、データ越境移転リスク自己評価報告書について、その雛形・説明が公開されている。

ギャンブル契約に泣き笑い

文/鮑栄振

料理店を経営する友人 W 氏から次のような相談を受けた。支店を出そうと出資者を探していたところ、あるプライベートエクイティファンド(未上場株への投資を行う投資信託。以下 PE)から資金の提供を受けられることになった。ところが、出資を受けるためには「ギャンブル契約」(VAM 契約)を PE と結ばねばならず、悩んでいるという。

ギャンブル契約とは、出資者の利益を最大限に保護するために、事業の達成・不達成を条件として設定される契約だ。W 氏のケースでは、出店が成功して利益が出れば W 氏は PE にその一部を与え、逆に失敗したら支店の所有権は出資者に移譲される。W 氏にとっては大きなリスクがあるが、すぐに銀行から十分な融資を得られない場合、冒さざるを得ない「ギャンブル」だ。

一方で、この VAM 契約は中国では大変素晴らしいものと見られている。2000 年代初め、当時まだ民営企業だった蒙牛乳業は、モルガンスタンレーなどの投資会社と結んだ VAM 契約により大手乳業メーカー(国有)へと躍進した。これを皮切りに、欧米諸国で始まった VAM 契約が中国でも盛んに活用されるようになった。

蒙牛は「ギャンブル」に成功

蒙牛乳業の創業者・牛根生氏(64)は内蒙古の酪農家で、1999 年に乳業大手の伊利集団から独立し、工場なし・牧場なし・顧客なしで蒙牛を創業。同社は 14 年後の 2013 年、牛乳の販売額で中国一の乳業メーカーとなった。

しかし、実は蒙牛は 2001 年から資金調達で苦労していた。当時すでに事業が軌道に乗り始めた蒙牛は、事業拡大の機会を逃さないよう IPO(新規株式公開)で資金を集めることにした。

当初、新興企業向けの創業板や、国内投資家向けの A 株市場などへの上場を検討したが、さまざまな原因で実現しなかった。ところがこのとき、中国で投資先を探していたモルガンスタンレーと出会った。同社は他の投資会社 2 社と共同し、3 社でコンバーティブル・ノートという一種の転換社債の形で蒙牛への 3523 万米ドル(当時の 2 億 9000 万人民币元に相当)の出資などを決めた。

同時にこの 3 社と蒙牛との間で VAM 契約が結ばれ、蒙牛の 2003~2006 年の年平均成長率は 50% を下回ってはならない。この目標を達成できなかった場合、6000 万~7000 万株の上場株を蒙牛経営陣が 3 社に譲渡する目標を達成した場合、3 社は蒙牛経営陣に一定の株式によるインセンティブを与えたと取り決められた。

こうしたのるかそるかの VAM 契約によって、蒙牛はわずか 3 年で業界のリーディングカンパニーの仲間入りを果たした。さらに蒙牛は 2004 年 6 月、香港証券取引所に上場し、十数億元の資金調達に成功。その後、モルガンスタンレーら 3 社も権利に基づき、26 億香港ドルという巨額の金を手にしたのだった。こうして蒙牛の事例は、中国において VAM 契約とともに、その代表的な成功事例として知られるようになった。

「賭け」に失敗した有名店

北京で四川料理の有名レストランチェーンと言え、**「俏江南」**が挙げられるだろう。女性オーナーの張蘭さん(64)は、中国の富豪ランキングの飲食業分野で 2009 年にランクインするほどの富豪だった。し

かし今、俏江南は創業者の張蘭さんが去り、かつての輝きを失っているようだ。その理由は VAM 契約での失敗だという。

俏江南の上場を計画していた張蘭さんは 2008 年、C 投資会社と以下の VAM 契約を結んだ。C 社が俏江南に 2 億元を出資した後、俏江南は 4 年以内に上場を果たす 4 年以内に上場できなかった場合、俏江南の所有権は C 社に移譲される。これを買戻す場合、張蘭さんが人民元で 4 億元相当の株式を C 社に支払わなければならない。リスクを取って俏江南の上場を目指した張蘭さんだったが、結果は自身が保有する全株式の 72%を売却する羽目になった。

以上の事例から分かるように、VAM はギャンブル契約という名の通り、勝つこともあれば負けることもあるものだ。中には失敗した場合に契約を履行しない者もあり、投資者側が訴えて法廷で契約の有効性が争われることもある。このため、「VAM 契約は有効か否か」を巡って法曹界では長年論争が繰り広げられてきた。ところが最高人民法院(最高裁に相当)が 2013 年に下した「VAM 契約第 1 号事件」の判決により、一定の見解が示された。

ギャンブル契約第1号事件

この VAM 契約第 1 号事件こと「海富事件」のあらましは次の通りだ。

海富投資社(以下、海富)は 2007 年 11 月、甘肅世恒非鉄資源再利用社(以下、甘肅世恒)に 2000 万元の資金を提供した。その際、海富投資と甘肅世恒、さらに甘肅世恒の株主である H 社の 3 社間で結ばれた「増資契約」には、甘肅世恒の 2008 年の純利益が 3000 万元を下回った場合、海富が甘肅世恒に補償を求める権利を有する甘肅世恒が補償を行わない場合、海富は H 社に補償義務の履行を求める権利を有するという VAM 条項が盛り込まれた。

その後、甘肅世恒は業績目標を達成できず、VAM 条項に基づく補償責任の履行も拒んだため、海富は補償の履行を求めて提訴。一、二審ではともに「当該 VAM 条項は無効」とする判決が下された。ところが最高人民法院は判決で、契約中の「目標業績を下回った場合、海富が甘肅世恒から補償を得られる」という約定は甘肅世恒の経営業績からかい離しており、甘肅世恒およびその債権者の利益を損害するものであるため無効とした。一方、甘肅世恒の株主である H 社の海富に対する補償承諾については、甘肅世恒および会社の債権者の利益を損害するものではないため有効である、とした。

この判決により、「投資側と投資先会社の株主との VAM 条項は有効だが、投資先会社との VAM 条項は無効」という原則が確立され、各地の裁判所もこれ以降、同様の考え方で類似の民事事件を判断するようになった。

コロナの影響で紛争続々

実は、中国の映画・テレビなどの興行分野は VAM 契約の多い業界だ。これは、ほとんどの映画・番組の製作会社の資産が少ないためだ。だが、同契約により数千万円から数億元に上る製作費(投資)を集める例も多い。これはまさに、ヒットすれば巨万の富を得る「興行」ならではのギャンブル性を示している。

ところがこの 2 年ほど、コロナの影響を受け、多くの映画や番組の興行・製作側が、VAM 契約で設定した業績の達成期限や興行収入、視聴率などの成果・目標を果たせなくなった。このため、同契約を巡り多くのトラブルが生じている。またそのほとんどが、コロナによる影響が不可抗力の原因・理由であるかどうかで争っている。

以下は昨年、北京市第一中級人民法院(地裁に相当)が審理した事案だ。ある映画作品が契約で定められた期間内に公開できず、VAM 契約を結んでいた興行者(資金調達側)が訴えられた。しかし被告は不可抗力による免責を主張、裁判の末に認められた。判決では、この映画作品が契約で定められた期間内に公開できなかったのは、コロナ感染症による影響を理由とした公開延期に該当し、被告の抗弁

は客観的事実に基づくと認定。従って、この映画作品の公開延期について被告はいかなる責任も負わない、とした。

しかし現在、感染症の流行やその対応策により契約上の履行義務が果たせなかった場合に、不可抗力が免責事由になるかどうか、まだ結論は出ていない。基本的にはこれを証明する証拠が足りるかなど、ケースバイケースであると思われる。


——『人民中国』より転載

▶ ウェビナーのご案内



2022年9月1日、中国で「データ越境移転安全評価弁法」(以下「弁法」)が施行されました。弁法には、中国サイバーセキュリティ法及び中国個人情報保護法等に基づき、重要データ及び一定の要件に該当する個人情報の越境移転における安全評価の適用範囲や申告手続き等が定められています。また、今年8月31日に公布された「データ越境移転安全評価申告ガイドライン」では、安全評価に係る申告書類の雛形が公開されています。

このたび、飛狼数碼(上海)有限公司からの依頼を受け、当事務所コンプライアンスチームのパートナー弁護士である劉淑珺が、講師として、日系企業の視点から、データ越境移転に係る中国最新法令・政策動向と実務対応について解説します。ぜひこの機会にご参加ください。

ウェビナー開催情報	
テーマ	データ越境移転に関わる中国最新法令・政策動向と実務対応
開催日時	2022年10月12日(水) 中国時間14時~15時(日本時間15時~16時)
主催者	飛狼数碼(上海)有限公司
お申込み方法	<p>正式なお申込み URL は後日発表される予定です。下方の QR コードをスキャンし、本ウェビナー主催者である飛狼数碼(上海)有限公司の微信公式アカウントをフォローください。微信にてセミナーのご案内など最新情報の配信を受け取ることができます。</p>  <p>または弊所(GLO-JP-Newsletter@glo.com.cn)までご連絡ください。</p>
対象者	日系企業の管理職、法務担当の方
言語	日本語
講座内容	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 中国サイバーセキュリティ法等の最新動向 <ul style="list-style-type: none"> — 飛狼数碼(上海)有限公司 吉澤克巳 ▶ データ越境移転に関わる中国最新法令・政策動向と実務対応 <ul style="list-style-type: none"> — 北京市環球法律事務所 劉淑珺

☆編集・発行:環球法律事務所(GLOBAL LAW OFFICE)日本業務チーム

編集・発行責任者:劉 淑珺(Liu Shujun)(パートナー、日本語対応可能)

メールアドレス: liushujun@glo.com.cn

直通電話: +86 10 6584 6601

ファックス: +86 10 6584 6666/6677

編集・発行責任者:鮑 榮振(Bao Rongzhen)(パートナー、日本語対応可能)

メールアドレス: baorongzhen@glo.com.cn

直通電話: +86 10 6584 6609

ファックス: +86 10 6584 6666/6677

上記のほか、第 62 号中国法速報は下記の弁護士が執筆・編集を担当しました。

翁夢竹、李昱 GLO-JP-Newsletter@glo.com.cn

本速報は、特定の問題に対する当事務所の正式な意見を代表するものではありません。本速報の著作権及びその他の権利は全て環球法律事務所に帰属します。内容の無断転載等の行為はご遠慮ください。

当事務所は中国語と英語のニュースレターも発行しております(内容は、日本語版ニュースレターのものとは異なります)。ご興味ございましたら、GLO-JP-Newsletter@glo.com.cn までお問い合わせいただければ幸いです。